

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K10985

研究課題名（和文）地域住民の防災力を高める市町村保健活動展開モデルの構築

研究課題名（英文）Development of a municipal health activity model that enhances the disaster resilience of local residents

研究代表者

石川 麻衣（Ishikawa, Mai）

群馬大学・大学院保健学研究科・准教授

研究者番号：20344971

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、地域住民の防災力を高めるための、市町村保健師による保健活動の展開方法を明らかにすることである。これをもとに、地域住民の防災力を高める市町村保健活動展開モデルを構築することを目指していた。

COVID-19パンデミックの影響により保健師に対する調査が不可能となったため、文献調査を行い、活動内容の分析を行った。

合わせて、住民の防災力強化に関するアクションリサーチのあり方を検討するため、住民組織を対象とした学生の災害研究の指導プロセスをもとに、課題及び工夫を整理した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

保健活動によって在宅療養中の人工呼吸器装着者及び家族が静穏期に高めておくべき防災力として、(1)自宅避難が医療機関への避難かを選択できる状況判断力、(2)定期的に技術や物品の確認・点検を行う継続的準備実施力、(3)ライフラインや生活物品、保健医療福祉サービスそれぞれのニーズを表出し、援助を求め受け入れられる受援力、が挙げられた。

また、防災に関する住民組織へのアクションリサーチ実施に向け、事前の十分な地域アセスメントの必要性、災害対応に関するキーパーソンの把握、取り組みが町内会全体に広まるようにするための周知や成果のフィードバックの工夫が必要であることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the method of developing health activities by municipal public health nurses in order to enhance the disaster prevention ability of local residents. Based on this, we aimed to develop a municipal health activity deployment model that enhances the disaster resilience of local residents.

Due to the impact of the COVID-19 pandemic, it became impossible to survey public health nurses, so we conducted a literature survey and analyzed their activities.

In addition, in order to explore action research methods for strengthening residents' disaster resilience, we organized the guidance process for students' disaster research targeting residents' organizations. Based on this, we considered the issues and results of action research methods to disaster prevention for residents' organizations.

研究分野：地域看護学

キーワード：防災 市町村保健師 自然災害 保健活動

1. 研究開始当初の背景

近年、自然災害が増え、被害状況が深刻である。災害の被害や影響を最小限に抑えるためには、平常時から、地域の災害への対応力、特に地域住民の防災力を高めておくことが重要である。防災白書(内閣府,2002)では「一人ひとりの国民が“自らの身の安全は自らが守る”という自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、災害発生時には自発的な防災活動への参加等を努めることが重要である」と述べられており、一人ひとりの『自助』および地域での『共助』の重要性が強調されている。

防災とは、「災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ること(災害対策基本法)」であり、減災は「災害による被害をできるだけ小さくする事前の取組(内閣府ホームページ)」を指す。防災と減災は厳密にいうと区別されるが、本研究では、両者を総合し、地域住民の防災力を「地域住民が、自ら、もしくは家族や近隣者とともに、あるいは自主防災組織等の組織的な活動として防災・減災活動を実施する体制及び能力」として捉えることとする。

市町村保健師には、市町村の災害対策における役割の一環として、平時より、地域住民個人や家族、コミュニティ全体の防災力を高められるよう支援していく役割がある。

しかし、研究代表者らが取り組んだ実務保健師に求められる災害時の役割に関する調査(宮崎他,2019a)では、地域住民に対する防災力を高める活動を自分の役割として重視していないという現状が明らかとなった。これには、本邦の災害対策に関する組織体制が関係していると考えられる。通常保健師は、防災対策部署に配属されたり、防災対策専任の役割を担ったりすることはめったにない。また、防災力の強化を目的とした法定保健事業は存在しない。そこで、宮崎(2019b)は、平常時の備えにおける市町村保健師の役割として、「健康づくりや介護予防・育児支援などの業務の中に健康危機管理の視点を取り入れたり、民生委員や住民組織との日頃の関わりの中で健康危機発生時を意識して住民同士の支えあいを促したりなど、住民に身近な市町村保健師だからこそできる活動の取組が期待される」と述べている。

したがって、母子保健や高齢者保健など、所属部署の支援対象者がもつニーズに応じ、その部署が所管する保健事業の一環として、防災力を高めるための活動を実施することとなる。

市町村保健師が効果的な活動を展開するための方策として、地域診断に基づくPDCAサイクルの実施が推奨されている。PDCAサイクルは、計画・実施・評価・改善の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善するマネジメント手法であり、地域の防災力を高めるための保健活動を展開する際においても、地域診断に基づくPDCAサイクルを基盤に実施することが現実的である。

しかし、災害は、地域によって起こり得る災害の種類は異なり、また、発災すると想定外の事態が発生する。そのため、地域の防災力を高めるための活動を展開するには、これから起こり得る危機的状態を予測するという特殊な地域診断の技術が必要になるなど、通常の保健活動展開プロセスを基盤としつつ、防災・減災活動特有の技術の発揮が求められる。

そこで、地域住民の防災力を高めるための保健活動を展開するために、事業の企画・実施・評価・改善の一連のプロセスをどのように防災・減災活動の特殊性や地域の実情に合わせて展開するかを示す実効性の高いモデルを作成する必要があると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「地域住民の防災力を高めるために、市町村保健師は、どのように市町村の保健活動を企画・実施・評価・改善すればよいか」を明らかにすることである。この知見をもとに、近年頻発しており対策の必要性の高い地震災害及び風水害に対する防災・減災活動に焦点化し、地域住民の防災力を高める市町村保健活動展開モデルを構築することを目指している。

3. 研究の方法

本来は先進事例の現地調査をもとにモデルを構築し、アクションリサーチを行う予定であった。しかし、COVID-19パンデミックの影響により研究機期間内における調査が不可能となったため、文献調査を行った。

2021年度には、住民の防災力強化に関するアクションリサーチの方向性を模索するため、自治会組織および社会福祉協議会との連携強化を図り、情報収集を行った。その結果、研究者(教員)のアクションリサーチは困難であるが、学生の教育を目的とした活動(地域サロンへの参加及び卒業研究への協力)なら受け入れ可能という自治会が出現した。そこで、2022年度は学部学生の卒業研究の指導担当教員として自治体1か所の活動を対象に継続的に参加観察を行った。合わせて学生が当該自治体を対象に行った災害に関する卒業研究を指導した。この指導におけるアクションリサーチを実施するという視点からの課題・工夫を整理することで、防災に関する住民組織へのアクションリサーチ実施に向けた示唆を得た。

(1) 文献調査

防災力を高める必要性の高い対象として、在宅療養中の難病患者・在宅人工呼吸器装着者及び家族に着目し、自然災害発生時の対応から、静穏期に高めておくべき防災力を考察することを目的に、文献調査を行った。医中誌 WEB を用いて、2010 年以降の論文を対象に「人工呼吸器」「難病患者」「災害」をキーワードに検索を行った。検索された文献からハンドサーチを加えたうえで、2017 年以降の自然災害を対象としており、患者及び家族の災害発生時の行動が詳細に表れている 5 文献を対象とした。

患者の概要、災害の状況、災害発生時の行動・受けた医療保健福祉的支援について、文献の記述を抽出し、整理した。

(2) 学部 4 年生の災害対策に関する卒業研究指導課程の分析

住民の防災力強化に関するアクションリサーチ実施に向けた示唆を得るため、本研究班メンバーである教員の指導のもと学部 4 年生が実施した災害対策に関する卒業研究の指導プロセスを分析した。教員の指導記録をもとに、学生への指導過程及び対象となった自治会組織との関わりの過程を時系列に沿って整理し、各段階における教員が感じていた課題と工夫を指導記録から抽出した。

4. 研究成果

(1) 文献調査

分析対象とした文献は表の 5 文献である。対象者は、在宅人工呼吸器患者 4 件、在宅難病患者 2 件（うち 1 件は難病在宅人工呼吸器使用者）であった。災害は、胆振東部地震 2 件、熊本地震 2 件であった。

表：分析対象文献

①	落合順子他：熊本地震における在宅人工呼吸療法療養者の避難状況と支援のあり方の検討. 日本重症心身障害学会誌,43(3),477-485, 2018.
	熊本難病・疾病団体協議会：「指定難病患者が熊本地震後に困ったこと」に関する調査 速報 . 2018
③	武田貴裕：台風 15 号災害による当院難病患者の被災状況と今後の課題 平時に創る難病在宅人工呼吸器使用者等の災害時の備えと支援ネットワーク セミナー記録集, 2019
④	方波見謙一他：平成 30 年北海道胆振東部地震における大規模停電時の札幌市在宅人工呼吸器患者への対応の実態と課題. 日本在宅救急医学会誌,5(2),1-7, 2022.
⑤	土島智幸：胆振東部地震, その後. 小児科診療, 3, 407-412, 2021.

災害発生時の行動・受けた医療保健福祉的支援について、以下の知見が得られた。

- ・在宅人工呼吸器装着患者の避難について、自宅避難を行う者と入院するものに分かれる。入院の理由は、電源・水等ライフライン不足、自宅の損壊、余震や台風の再来に自宅では対応できない不安、などがある。多くの患者が、家族の力を借り、自分で医療機関に連絡しているが、病院が被災していると別の避難先を探さなければならず、調整が必要になる。
- ・災害発生後、生活環境の悪化や再被災への不安がある。数か月経過した後、生活環境や再被災の不安が改善しても、体調や病気が悪化する者もいる。
- ・避難の移動に関しては、家族のみもしくは救急隊がほとんどであり、近隣者の協力は得ず、また期待していなかった。支援物資の受け取りや自宅の片付け、情報収集等に近隣者からの支援を求めている。

以上より、保健活動によって在宅療養中の人工呼吸器装着者（難病患者含む）及び家族が静穏期に高めておくべき防災力として、以下の示唆を得た。

- ・発災後速やかに自宅や避難経路の被災状況のみで、自宅避難か医療機関への避難かを選択できる判断力
- ・被災時使用のための保管物品を利用できるよう、定期的に技術や点検を行う継続的準備実施力
- ・生活および健康維持のための、ライフラインや生活物品・医療サービス・保健サービス・福祉サービスそれぞれのニーズを表出し、援助を求め受け入れられる受援力。

(2) 学部 4 年生の災害対策に関する卒業研究指導課程の分析

学生の研究の概要は、以下の表のとおりである。指導者は、研究班メンバーの中の 1 人である。

表：卒業研究の概要

学生：学部 4 年生 1 名
研究期間：令和 4 年 4 月～令和 5 年 2 月末
目的：高齢者の防災における避難生活のイメージと自助・共助の実態を明らかにし、そこから高齢者が適切な避難行動・避難生活を行うための自助・共助の向上について、保健師の平時の支援を考察する。
対象：A 市 B 町の高齢者サロンに参加している 80～90 歳代の高齢者 3～5 名程度
方法：インタビュー調査に基づくケーススタディ

教員の指導記録から、災害対策に関する卒業研究の指導プロセスから、以下の工夫および課題を抽出した。

表：卒業研究指導における課題と工夫

課題	： 地域によって起こりうる自然災害が異なるため、学生が研究対象となる地域を理解する必要がある。
工夫	： 事前に地域特性を理解できるよう、インターネット上の情報をもとに、該当地域の地域診断を行うよう指導する。
課題	： 自治会役員やサロン代表者に、研究の主旨を理解し、結果を今後の町内会活動やサロン活動に活かしてもらいたい。
工夫	： 事前に自治会やサロン代表者を対象に研究の趣旨説明を行い、研究協力者となることを承諾していただく。
課題	： 研究の主旨に合致した対象者を選定する必要があると同時に、インタビューを受けていただくことで今後災害対応を個人・町内で進めていくためのきっかけとしたい。
工夫	： 研究の主旨に沿った研究参加者の推薦を町内会役員に依頼する。なお、学生がサロンに参加して研究の主旨説明を行い興味を持ってくれた方を対象とする案も検討したが、役員の推薦で必要対象数が確保できたため、学生からの直接のリクルートは実施しなかった。
課題	： 研究結果のフィードバックについて、代表者だけでなく、地域の高齢者全体にフィードバックできるとよい。
工夫	： 研究終了時点で自治会役員及びサロン代表者に研究結果を報告し、さらにサロン参加者に配布できるよう、研究のまとめチラシを作成し、配布する了承を得る。

以上の課題・工夫の抽出をもとに、防災に関する住民組織へのアクションリサーチ実施に向け、以下の示唆を得た。

- ・対象地域選定時、住民とファーストコンタクトをとる前に十分な地域アセスメントを行い、過去にその地域で起こった災害及び被災状況や起こりうる可能性のある災害について十分理解しておく必要がある。
- ・その地域の災害対応に関するキーパーソンを把握する。組織役員の防災に対する考え方も様々であるため、地域ぐるみでの対策・備えの必要性を理解しており、また活動を推進していきたいと思っている地域の役員を見出す必要がある。
- ・研究の実施自体が災害対応に対する関心を引き出すきっかけとなることを意識し、研究を受け入れていることが研究参加者だけではなく、町内の住民に理解されるよう、対象選定方法を工夫する必要がある。
- ・町内住民に向けた研究のフィードバックの機会を作れるよう、働きかけが必要である。可能であれば、研究協力を町内会の活動として位置づけてもらえるとよい。
- ・研究協力を通じて防災活動への意欲の高まりや課題の明確化が見られた場合、今後の活動の支援や更なる研究参画につながるため、研究結果のフィードバックの後、町内会の評価・変化を捉える必要がある。

本分析の限界および今後の課題について、以下に述べる。本分析は教員1名の指導実施からの分析であり、すべての災害研究に当てはめるには限界がある。また、学生の立場からの課題・工夫や学生の研究成果との対応を分析していない。今後、本分析で得られた示唆を活かし、アクションリサーチを実施し、地域住民の防災力を高めるために必要な市町村保健師の保健活動の解明に努めたい。

文献

宮崎美砂子他(2019a)：実務保健師に求められる災害時の役割とコンピテンシー、その遂行に求められる知識・技術・態度、厚生労働科学研究補助金健康安全・健康危機管理対策総合研究事業「災害対策における地域保健活動推進のための実務担当保健師の能力向上に係わる研修ガイドラインの作成と検証」平成30年度分担研究報告書。

宮崎美砂子他(2019b)：第3章 -3 健康危機管理における保健師の機能・役割 最新公衆衛生看護学各論2,第3版,235

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 由美 (Sato Yumi) (80235415)	群馬大学・大学院保健学研究科・教授 (12301)	
研究分担者	松井 理恵 (Matsui Rie) (60736263)	群馬大学・大学院保健学研究科・助教 (12301)	
研究分担者	時長 美希 (Tokinaga Miki) (00163965)	高知県立大学・看護学部・教授 (26401)	
研究分担者	小澤 若菜 (Ozawa Wakana) (90584334)	高知県立大学・看護学部・准教授 (26401)	
研究分担者	川本 美香 (Kawamoto Mika) (10633703)	高知県立大学・看護学部・講師 (26401)	
研究分担者	風間 順子 (Kazama Jyunko) (90609637)	群馬大学・大学院保健学研究科・助教 (12301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------